



## JALグループ 2021年3月期 連結業績

2021年5月7日  
第 21011号

JALグループは、本日、2021年3月期連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)について取りまとめました。当社は今年度から「IFRS(国際財務報告基準)」を適用しており、これに伴い、業績管理指標を「営業利益」から、事業および投資の成果である「EBIT(財務・法人所得税前利益)」に変更しています。

### 1. JALグループ連結業績

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染拡大により、JALグループが属する航空業界は極めて厳しい状況に置かれました。感染拡大の影響が長期化する中、清潔性・非接触性の強化による「安全・安心」の確保に努めつつ、日本国内および日本と海外を結ぶ航空輸送ネットワークの維持に努めてまいりました。収入の著しい減少に対して、抜本的なコスト削減策と投資抑制を遅滞なく実施することで業績への影響を緩和することに努め、加えて、着陸料や航空機燃料税などの公租公課の支払い猶予といった航空業界を対象とした支援策や、雇用調整助成金制度の特例措置拡充など、日本政府による公的なご支援も活用しつつ、この未曾有の危機への対応に全力を尽くしました。

以上の結果、当連結会計年度における売上収益は4,812億円(前年同期比65.3%減少)、営業費用は8,850億円(前年同期比32.4%減少)となり、EBIT(▲は損失)は▲3,983億円(前年同期は888億円)、親会社の所有者に帰属する当期利益(▲は損失)は▲2,866億円(前年同期は480億円)となりました。

新型コロナウイルス感染拡大の影響が長期化する中で、JALグループは引き続きこうした努力を継続し公共交通機関としての社会的使命を果たしながら、お客さまに安心してご利用いただけるよう全力を尽くし、来るべき航空需要の回復に備えてまいります。

(単位:億円)\*億円未満切り捨て、比率については四捨五入

	2020年3月期 連結業績	2021年3月期 連結業績	増減	前年同期比 (%)
売上収益	13,859	4,812	▲9,046	34.7
国際旅客	4,862	279	▲4,582	5.8
国内旅客	5,297	1,740	▲3,557	32.8
貨物郵便	916	1,288	+371	140.6
その他収入	2,783	1,504	▲1,279	54.0
営業費用	13,088	8,850	▲4,238	67.6
燃油費	2,434	967	▲1,466	39.8
燃油費以外	10,654	7,882	▲2,772	74.0
EBIT(▲は損失)	888	▲3,983	▲4,871	-
EBIT マージン(%)	6.4	▲82.8	▲89.2pt	-
親会社の所有者に帰属する 当期利益(▲は損失)	480	▲2,866	▲3,347	-

※ 当社は、当期利益から法人所得税費用、利息およびその他の財務収益・費用を除いた「財務・法人所得税前利益」をEBITと定義しております。

※ EBIT マージン=EBIT÷売上収益

## 2. 連結業績の概要

### (国際線)(フルサービスキャリア(LCC事業除く))

- 国際旅客需要は、感染再拡大および変異株の感染が報告されて以降、日本を含む各国での入国制限や検疫体制がさらに強化され、国境をまたぐ移動需要はほぼ消失しております。こうした中、帰国者や海外拠点への赴任者、アジア発北米行きの通過需要などの移動ニーズにお応えすべく、国際線ネットワークを維持してまいりました。
- 当期の有効座席キロは前年同期比 77.9%減となり、旅客数は前年同期比 96.0%減、有償旅客キロは前年同期比 95.2%減、有償座席利用率は 18.4%となりました。
- 以上の結果、国際旅客収入は 279 億円(前年同期比 94.3%減少)となりました。

### (国内線)

- 国内旅客需要については、2020年4月の緊急事態宣言の発出により、第1四半期には需要が大幅に落ち込みましたが、緊急事態宣言の解除およびGo To トラベル事業の開始により、第3四半期には一時的に観光需要が急回復しました。
- しかしながら、感染再拡大により2020年12月にGo To トラベル事業が中止され、2021年1月に再度緊急事態宣言が発出されると、第4四半期には再び需要は低迷するなど、不安定な状況が続きました。その中であっても、離島路線など社会インフラとして必要不可欠な航空路線の運航を維持することで、国内航空ネットワークの確保にも努めてまいりました。また、2月に福島県沖を震源とした地震が発生した際には、東北地区の各空港を発着する臨時便を運航し、遮断された地上交通機関の代替としての移動手段を提供しました。
- 当期の有効座席キロは前年同期比 46.3%減となり、旅客数は前年同期比 66.5%減、有償旅客キロは前年同期比 66.2%減、有償座席利用率は 47.7%となりました。
- 以上の結果、国内旅客収入は 1,740 億円(前年同期比 67.2%減少)となりました。

### (貨物郵便)

- 国際・国内貨物事業においては、航空旅客需要の急減に伴い各社が旅客便を大幅に減便した影響により、需給が逼迫する状況となりました。マスクや防護服をはじめとする医療品の輸送に協力したほか、旅客機を活用した貨物専用便を計 15,299 便運航するなどの取り組みにより、日本国内および日本と海外を結ぶ物流ネットワークの維持に努めました。
- また、2021年以降本格化することが想定される新型コロナウイルスワクチンの国内外における円滑な輸送を実現すべく、必要な体制の構築にも取り組みました。
- 以上の結果、当期の貨物郵便収入は 1,288 億円(前年同期比 40.6%増)となりました。

### (LCC事業)

- 国際線中長距離 LCC である株式会社 ZIPAIR Tokyo(以下「ZIPAIR」)は、2020年6月から東京=バンコクおよびソウル線を貨物専用便として運航を開始し、10月からは旅客便としての運航を開始しました。また、軽食などの機内販売品をセルフオーダーで注文できるシステムを LCC として初めて導入し、コンタクトレスの機内サービスを実現しました。さらに12月からは東京=ホノルル線に就航しました。

### (費用)

- 感染拡大の影響が長期化する中、需要の減少に対しては、機動的に供給調整を行うことで運航費用など変動費の抑制に努めるとともに、委託業務の内製化やITに関わる経費の抑制、役員報酬の減額、社員の賞与減による人件費の削減などを行いました。

- 固定費は、第3四半期決算発表時の約1,200億円の削減より150億円を積み増し、当初想定比で約1,350億円削減しました。なお、国内線仕様ボーイング777型機の早期退役に伴う機材退役費用が約200億円発生したため、固定費の実績は、当初想定比で約1,150億円減、前年比では557億円減の5,851億円となりました。
- 変動費は、減収額の約41%となる3,680億円を着実に削減しました。

### 3. JALグループ連結財政状況・キャッシュフロー状況

- 厳しい状況の中でも、自己資本9,474億円、自己資本比率45.0%を確保しました。
- 有利子負債残高は5,151億円、1年内返済(リース料支払含む)は696億円であり、十分な長期資金を確保できており、D/Eレシオも0.5倍と健全な水準を維持しています。
- 営業キャッシュフローは第1四半期の▲1,302億円と比較し、第4四半期は▲396億円と大幅に改善しております。
- 投資額は当初想定から約1,000億円削減し、978億円まで圧縮しました。

(記載のない場合の単位:億円)

連結財政状態計算書	2020年3月期	2021年3月期	増減
総資産	19,822	21,072	+1,250
現金および預金	3,291	4,083	+791
有利子負債	2,774	5,151	+2,377
1年内返済	386	696	+310
自己資本	10,142	9,474	▲668
自己資本比率(%) <sup>(注1)</sup>	51.2	45.0	▲6.2pt
D/Eレシオ(倍) <sup>(注2)</sup>	0.3x	0.5x	+0.3x

(注1)自己資本比率=親会社の所有者に帰属する持分比率

(注2)D/Eレシオ=有利子負債÷自己資本

連結キャッシュフロー計算書	2020年3月期	2021年3月期	増減
営業キャッシュフロー	808	▲2,195	▲3,003
減価償却費	1,624	1,824	+200
投資キャッシュフロー	▲2,337	▲910	+1,427
投資・出資額	▲2,452	▲978	+1,474
フリーキャッシュフロー	▲1,528	▲3,105	▲1,576
財務キャッシュフロー	▲388	3,886	+4,274
キャッシュフロー合計	▲1,916	780	+2,697
EBITDA <sup>(注)</sup>	2,512	▲2,158	▲4,670

(注)EBITDA=EBIT+減価償却費

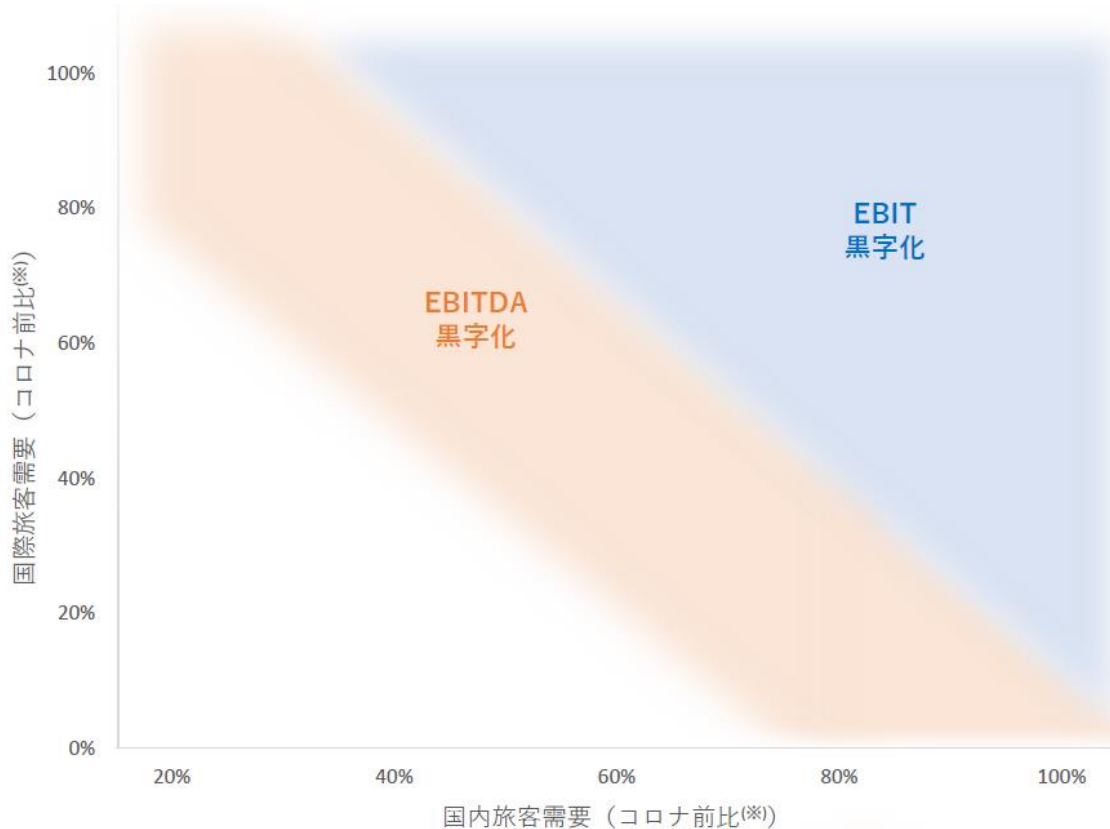
### 4. 2022年度3月期 通期業績予想について

新型コロナウイルス感染拡大は、日本のみならず世界各国においても収束の兆しが見えておらず、各国の出入国および検疫規制の緩和の時期や進展は不透明な状況となっております。そのため、特に国際旅客需要については、今後の需要動向を現時点で見通すことは極めて困難な状況であり、JALグループにおいては、現時点で当期の生産計画および収入見通しを合理的に見積もることは困難なことから、2022年3月期の業績予想の開示は現時点では未定とさせていただきます。今後、日本および世界における感染状況、ワクチン接種の進捗状況、治療薬の開発状況、それらを踏

また各国の出入国規制の緩和状況などが明らかになり、航空旅客需要の回復度合いが一定程度見極められた段階で、速やかに業績予想をお示しすることとします。

なお、不透明な状況下における当社の状況についての参考情報として、EBIT および EBITDA 黒字化の目安となる旅客需要の回復水準イメージを以下のとおりお示しします。ただし、当該イメージは旅客需要回復動向が不透明な中一定の条件の下で試算した参考情報であり、需要水準が上記となった場合でも、旅客需要以外の前提の変動により各範囲に収まらない可能性があります。

### 【黒字化イメージ】



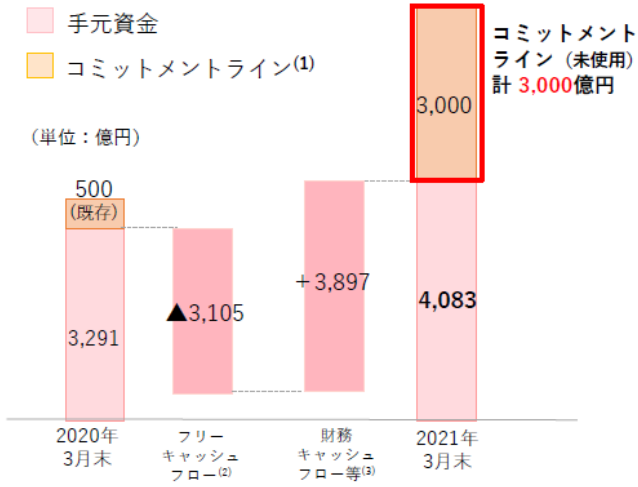
※ 2019 年度比。ただし、1～3 月は FY19Q3 決算発表時に開示した業績予想値の前提となる需要予想値

### 5. 手元流動性およびキャッシュバースンについて

当会計年度末において、現預金 4,083 億円に未使用のコミットメントライン 3,000 億円を加えた合計 7,000 億円を超える十分な手元流動性を確保しております。

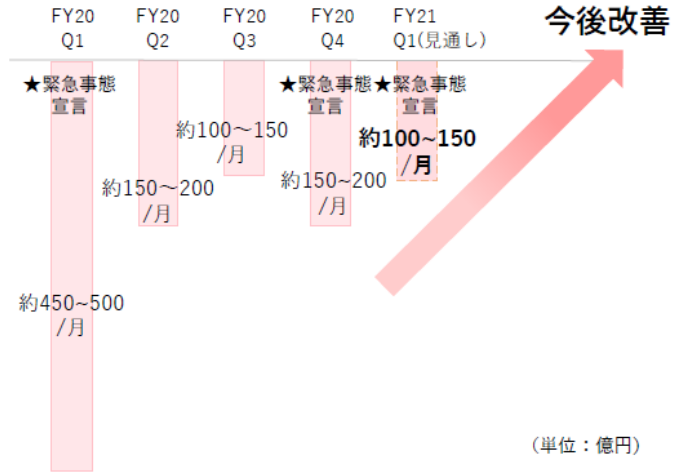
キャッシュバースンについては、貨物事業が好調であることや国内線で一定程度の需要が確保できていることに加えて、新規の航空券発券に伴う入金航空券の払戻による出金を上回っていることから、2022 年 3 月期の第 1 四半期においては月額約 100～150 億円程度に圧縮できると予想しております。また、引き続きコスト削減に努めることにより、今後の国内旅客需要の回復次第では、第 2 四半期においてはキャッシュバースン状態から資金流入に転じるものと考えております。

## 手元資金・コミットメントライン



(1) 期限・条件の異なる複数の融資枠を組み合わせ、最適且つ柔軟な手元流動性確保を実現  
 (2) フリーキャッシュフロー=営業キャッシュフロー+投資キャッシュフロー  
 (3) 現金及び現金同等物に係る換算差額を含む

## キャッシュバーン(4)推移



(4) 営業キャッシュフロー (ただし一時的要因による資金変動を除く) + 財務キャッシュフローのうち有利子負債返済額

## 6. コストマネジメントについて

当会計年度において固定費については、当初想定に対して約 1,350 億円の削減を達成しました。また、収入や供給に連動しない実質固定費については、2019 年対比で約 600 億円の削減となる約 5,000 億円まで抑制することができました。

今年度以降は、固定費のうち収入や供給に連動する変動部分や事業構造改革に伴う一時的な費用を除いた実質固定費の抑制に注力し、事業が多様化し成長していく局面において、効率化・生産性向上を図ることにより、実質固定費を 2020 年度と同水準に抑えていきます。

### 今までの取組み

- ・ 徹底的な構造改革を断行、その後も規律あるコストマネジメントを着実に実行
- ・ 部門別採算制度を最大限に活用し、機動的な供給調整と費用削減の実行により収支改善を実施

### コロナ禍以降の取組み

#### 変動費

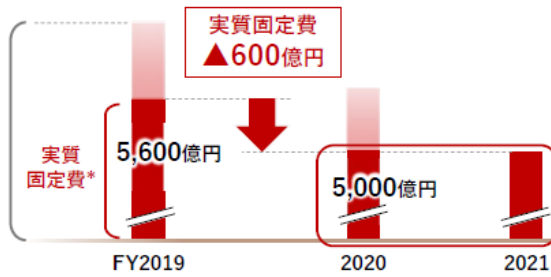
機動的な供給調整により、引き続き変動費をコントロール

事業構造改革と更なる効率化・生産性向上により、**実質固定費\***をFY2020並みに抑制

#### ■ 実質固定費\*の削減イメージ

#### 固定費

科目上の固定費



#### 費用増を打ち返す費用削減の取組み

- ・ 機材数の適正化
- ・ 生産性向上
- ・ SMART AIRPORTの展開による効率化・省人化
- ・ システムを活用した費用効率化、等

FY2020並みを継続

FY2020は当初想定比▲1,350億円の削減を達成 (一部変動部分を含む)

\*科目上の固定費のうち、運航規模・旅客数等による変動的要素がある費用や事業構造改革に伴う一時的/追加的な費用 (例: 経年機の早期退役、LCC事業拡大) を除いた費用

※ 2021-2025 年度 JAL グループ中期経営計画資料(2021 年 5 月 7 日公表)より再掲



### 7. 当期・次期の配当について

新型コロナウイルス感染拡大の影響の長期化により当社は甚大な影響を受けており、2022年3月期の状況も見通せない状況が続いていることから、当期の期末配当については見送らせていただき、2021年6月に開催予定の定時株主総会にお諮りしない予定です。また、現時点においては、航空旅客需要の回復時期が不透明であり、2022年3月期の業績を見通すことが極めて困難であるため、2022年3月期の配当予想については未定とさせていただきます。配当予想についても、状況が見通せるようになった段階でお示しすることとします。

以上